

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 智人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,542	△32.0	△3,902	—	△3,711	—	△2,083	—
2025年3月期	34,597	△6.5	3,192	△34.6	3,406	△30.8	2,568	△29.5

(注) 包括利益 2026年3月期 △2,711百万円(—%) 2025年3月期 4,980百万円(18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△99.60	—	△4.6	△7.4	△16.6
2025年3月期	122.86	—	5.7	6.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,692	42,935	90.0	2,051.93
2025年3月期	53,170	46,778	88.0	2,237.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,935百万円 2025年3月期 46,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,895	322	△1,161	15,815
2025年3月期	4,611	△2,025	△1,168	21,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,149	44.8	2.6
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,046	—	2.3
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		54.8	

(注) 2027年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	67.8	3,000	—	3,000	—	2,100	—	100.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	22,895,500株	2025年3月期	22,895,500株
2026年3月期	1,970,947株	2025年3月期	1,988,311株
2026年3月期	20,918,977株	2025年3月期	20,903,393株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,346	△34.0	△3,309	—	△3,087	—	△1,752	—
2025年3月期	24,772	13.7	3,422	△7.3	3,672	△0.8	2,944	△8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△83.77	—
2025年3月期	140.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2026年3月期	43,791	38,752	38,752	88.5	1,852.02			
2025年3月期	49,014	42,050	42,050	85.8	2,011.27			

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,752百万円 2025年3月期 42,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算説明会(アナリスト、機関投資家向け)をオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、2026年5月12日(火)にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの通商政策による影響や物価上昇の継続、金融資本市場の変動などに注意が必要な状況にありますが、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果とあわせ、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種が本格化され、当社も含め各社から様々なゲーム性を持った機種が投入されております。その中で、当社の「e女神のカフェテラス」（2025年7月発売）を含む複数機種が市場の稼働を押し上げており、市場全体の活性化を促しております。パチスロ遊技機では、スマートパチスロが市場を牽引しており、パチスロの新台幣販売需要は堅調に推移している状況です。

当社グループといたしましては、「ブランド力の向上」と「人材育成」を最重点課題としたうえで、市場の変化に対応しパチンコ遊技機・パチスロ遊技機それぞれで市場トレンドの先端を行く“ヒット味違う”機種開発に取り組み、お客様に支持される遊技機を安定的に供給することにより、販売台数の確保に努めております。

当連結会計年度におきましては、新規タイトルとしてパチンコ遊技機では5機種、パチスロ遊技機では2機種を市場投入いたしました。新規タイトルを含む複数機種の計画台数未達および、パチスロ遊技機1機種の販売延期により、販売台数は当初計画を下回る55千台となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高235億42百万円（対前年同期比32.0%減）、営業損失39億2百万円（前年同期は営業利益31億92百万円）、経常損失37億11百万円（前年同期は経常利益34億6百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失20億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益25億68百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、前連結会計年度に発売した「P痛いのは嫌なので防御力に極振りしたいと思います。」（2025年4月導入）が本格的に導入開始されたことに加えて、新規タイトルとして「e一方通行 とある魔術の禁書目録」（2025年6月発売）、「e女神のカフェテラス」（2025年7月発売）を市場投入したほか、「eとある科学の超電磁砲 PHASE NEXT」（2025年9月発売）など前連結会計年度に発売したその他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして「e地獄少女7500Ver.」（2025年11月発売）、「e異世界でチート能力を手にした俺は、現実世界をも無双する～レベルアップは人生を変えた～」（2026年1月発売）を市場投入したほか、その他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は42千台（対前年同期比43.7%減）、売上高は177億60百万円（同34.3%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして「スマスロ とある科学の超電磁砲2」（2025年10月発売）、「スマスロ ゴブリンスレイヤーII」（2026年1月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は13千台（対前年同期比26.7%減）、売上高は57億82百万円（同23.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は278億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億10百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が5億7百万円、商品及び製品が3億59百万円増加したことに対し、現金及び預金が57億35百万円減少したことによるものであります。固定資産は198億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少いたしました。これは主に、工具器具備品（純額）が3億9百万円増加したことに対し、投資有価証券が9億9百万円、長期前払費用が1億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は476億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億78百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は31億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が10億54百万円、未払法人税等が5億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が33百万円、退職給付に係る負債が23百万円増加したことに対し、繰延税金負債が2億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は47億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は429億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億43百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失20億83百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億13百万円および剰余金の配当11億50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.0%（前連結会計年度末は88.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48億95百万円となりました。

これは主に、減価償却費19億47百万円、前渡金の減少額13億27百万円などが増加の要因であり、税金等調整前当期純損失19億55百万円、投資有価証券売却益17億53百万円、仕入債務の減少額9億74百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億22百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入18億63百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出13億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億61百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額11億50百万円などが減少の要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東をはじめとした世界情勢の動向による原材料価格の上昇や供給面での制約など下振れリスクに注意が必要な状況ではありますが、政府主導の対策による実質所得の改善やA Iの活用など技術革新の進展により、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。

遊技機業界においては、大手法人による寡占化とともに店舗数・総設置台数の減少は緩やかに進むと予測されるものの、業界団体が主導する遊技の啓蒙活動と業界全体のイメージ向上の取り組みにより、遊技人口の回復が期待されます。市場環境においては、引き続きパチスロ遊技機が牽引していく中で、パチンコ遊技機はゲーム性の多様化による盛り返しが期待されております。また、オンラインカジノ対策や大阪IR開業に向けてギャンブル依存症への社会的関心が高まることから、業界全体による依存症対策の取り組みがより一層求められると考えられます。

このような環境の中、パチンコ遊技機では、ファンの皆様に支持されております当社独自の機能「BIGスタート」、「役物振分機」、「SSルート」を強みに販売を進め、また、パチスロ遊技機では、市場販売台数が堅調に進む中、前連結会計年度より市場投入機種数を増加させ、販売台数の確保に努めてまいります。

当社は、2026年10月に創立60周年を迎えます。これから成長曲線を描いていくために「ファンファースト」の価値観のもと、ファンの皆様の声に真摯に耳を傾け、藤商事らしい“ヒト味違う発想”で機種開発に取り組み、ファンの皆様に支持される遊技機を安定的に供給してまいります。

以上の状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高395億円（対前年同期比67.8%増）、営業利益30億円（前年同期は営業損失39億2百万円）、経常利益30億円（前年同期は経常損失37億11百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億83百万円）を予想しております。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,551	15,815
受取手形、売掛金及び契約資産	1,130	1,381
電子記録債権	654	941
有価証券	100	399
商品及び製品	15	375
原材料及び貯蔵品	6,589	7,097
前渡金	1,796	469
前払費用	131	126
未収還付法人税等	229	350
その他	357	863
貸倒引当金	△132	△6
流動資産合計	32,425	27,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,807	7,008
減価償却累計額	△4,133	△4,372
建物及び構築物（純額）	2,673	2,636
機械装置及び運搬具	3,769	3,812
減価償却累計額	△3,062	△3,259
機械装置及び運搬具（純額）	707	553
工具、器具及び備品	9,918	10,115
減価償却累計額	△9,377	△9,265
工具、器具及び備品（純額）	541	850
土地	3,142	3,142
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	7,063	7,182
無形固定資産		
ソフトウェア	640	555
その他	124	124
無形固定資産合計	764	679
投資その他の資産		
投資有価証券	9,719	8,809
長期前払費用	2,450	2,277
退職給付に係る資産	53	163
その他	1,182	1,373
貸倒引当金	△488	△608
投資その他の資産合計	12,916	12,015
固定資産合計	20,745	19,877
資産合計	53,170	47,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	1,211
未払金	717	1,257
未払法人税等	604	5
賞与引当金	409	341
役員賞与引当金	75	—
未払費用	163	176
その他	337	124
流動負債合計	4,573	3,116
固定負債		
繰延税金負債	549	314
退職給付に係る負債	354	377
資産除去債務	305	339
その他	608	608
固定負債合計	1,818	1,639
負債合計	6,391	4,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	37,592	34,353
自己株式	△2,661	△2,637
株主資本合計	41,440	38,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,025	4,612
退職給付に係る調整累計額	312	97
その他の包括利益累計額合計	5,337	4,710
純資産合計	46,778	42,935
負債純資産合計	53,170	47,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,597	23,542
売上原価	16,935	11,469
売上総利益	17,662	12,073
販売費及び一般管理費	14,470	15,976
営業利益又は営業損失(△)	3,192	△3,902
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	150	118
受取賃貸料	21	24
利用分量配当金	10	20
その他	39	36
営業外収益合計	231	214
営業外費用		
シンジケートローン手数料	10	10
賃貸収入原価	4	5
その他	0	6
営業外費用合計	16	23
経常利益又は経常損失(△)	3,406	△3,711
特別利益		
固定資産売却益	33	4
投資有価証券売却益	—	1,753
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	33	1,762
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	22	3
関係会社株式評価損	14	—
減損損失	25	—
その他	0	—
特別損失合計	64	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,376	△1,955
法人税、住民税及び事業税	739	37
法人税等調整額	68	90
法人税等合計	808	128
当期純利益又は当期純損失(△)	2,568	△2,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,568	△2,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,568	△2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,307	△413
退職給付に係る調整額	104	△214
その他の包括利益合計	2,412	△627
包括利益	4,980	△2,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,980	△2,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	38,183	△4,685	40,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,568		2,568
自己株式の消却			△2,007	2,007	—
自己株式の処分			△1	15	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△590	2,023	1,433
当期末残高	3,281	3,228	37,592	△2,661	41,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,717	208	2,925	8	42,941
当期変動額					
剰余金の配当					△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,568
自己株式の消却					—
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,307	104	2,412	△8	2,403
当期変動額合計	2,307	104	2,412	△8	3,837
当期末残高	5,025	312	5,337	—	46,778

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	37,592	△2,661	41,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,083		△2,083
自己株式の消却					—
自己株式の処分			△5	23	18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			△3,238	23	△3,215
当期末残高	3,281	3,228	34,353	△2,637	38,225

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,025	312	5,337	—	46,778
当期変動額					
剰余金の配当					△1,150
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△2,083
自己株式の消却					—
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△413	△214	△627		△627
当期変動額合計	△413	△214	△627		△3,843
当期末残高	4,612	97	4,710	—	42,935

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,376	△1,955
減価償却費	1,836	1,947
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△194	△67
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△55	△75
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△220	△441
受取利息及び受取配当金	△159	△132
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,753
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△4
固定資産売却損益（△は益）	△32	△2
固定資産除却損	22	3
関係会社株式評価損	14	—
減損損失	25	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,403	△537
棚卸資産の増減額（△は増加）	140	△867
前渡金の増減額（△は増加）	△150	1,327
未収消費税等の増減額（△は増加）	△192	△657
長期前払費用の増減額（△は増加）	177	△227
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,600	△974
未払金の増減額（△は減少）	△167	1
その他	110	65
小計	5,328	△4,356
利息及び配当金の受取額	159	133
法人税等の支払額	△875	△902
法人税等の還付額	—	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611	△4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,308
有形固定資産の売却による収入	49	4
無形固定資産の取得による支出	△94	△75
投資有価証券の取得による支出	△603	△200
投資有価証券の売却による収入	—	1,863
関係会社株式の売却による収入	—	4
その他	△26	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,149	△1,150
その他	△19	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,417	△5,735
現金及び現金同等物の期首残高	20,133	21,551
現金及び現金同等物の期末残高	21,551	15,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「固定資産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」2百万円、「その他」37百万円は、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△81百万円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△192百万円、「その他」110百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,237.46円	2,051.93円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	122.86円	△99.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,568	△2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,568	△2,083
普通株式の期中平均株式数(株)	20,903,393	20,918,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権15,000個(普通株式1,500,000株)は、2024年5月27日をもってその全部を取得し、消却しています。	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。